事後評価に係る資料 【道路事業】

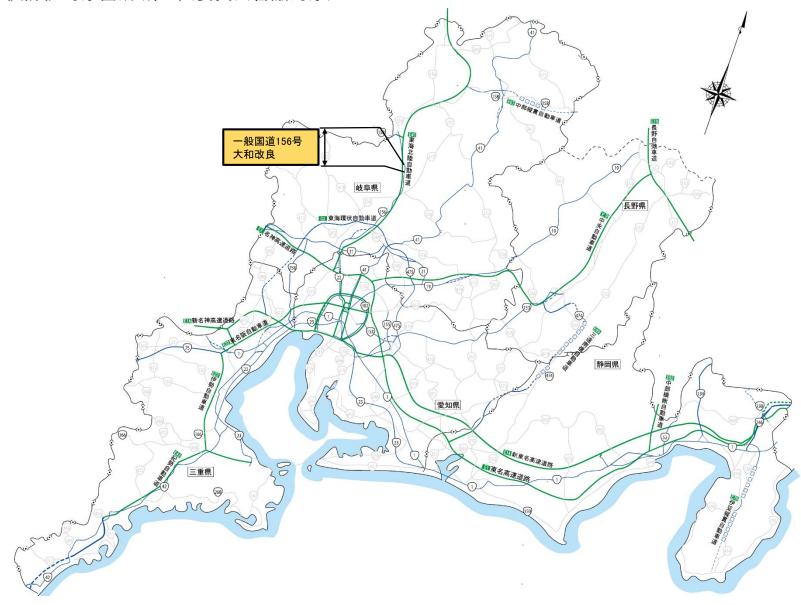
令和7年10月10日

国土交通省中部地方整備局

<u>目 次</u>

1 .	事後評価対象事業位置図 ・・・・・・・・・・・・	1
2 .	事後評価を実施する事業の一覧表(道路事業) ・・・・・	2
3 .	事業対象事業事後評価結果原案、B/Cバックデータ	
(7一般国道 1 5 6 号 大和改良 ・・・・・・・・・・	3

事後評価対象箇所(第2回委員会審議対象)



事後評価を実施する事業の一覧表(道路事業)

+s + <i>L</i> + <i>L</i> ++	
山部地方整備局	

141 n	事: 理種: 号※	業 該当 引 項目 1 ※2	都道 府県 名	路線番号	箇 所 名	事業の目的	事業 延長 (km)	事業化	都市計画 決定又は 変更年度	用地 着手 年度	工事 着手 年度	供用済 み延長 (km)	全体 事業費 (億円)	事業 進捗率 (%)	事業を巡る社会情勢等の変化	今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 B/	/C 対	対応方針 備	考
	1 2	欠 ①		150	一般国道156号 大和改良	一般国道156号大和改良は、岐阜県郡上市大和町剣から岐阜 県郡上市白鳥町中津屋に至る延長2.6kmのバイパスであり、 旧国道156号の災害に強い道路網の構築、冬期の交通安全の 確保を目的に計画された道路である。	2.6	H元		H13	H20	2.6	81	100	・国道156号大和改良の開通により、国道156号現道を走行してい	ら、今後の事後評価の必要はないと考える。	- ×	対応なし	

事後評価結果(令和7年度)(案)

<u>担 当 課:</u> 担当課長名:

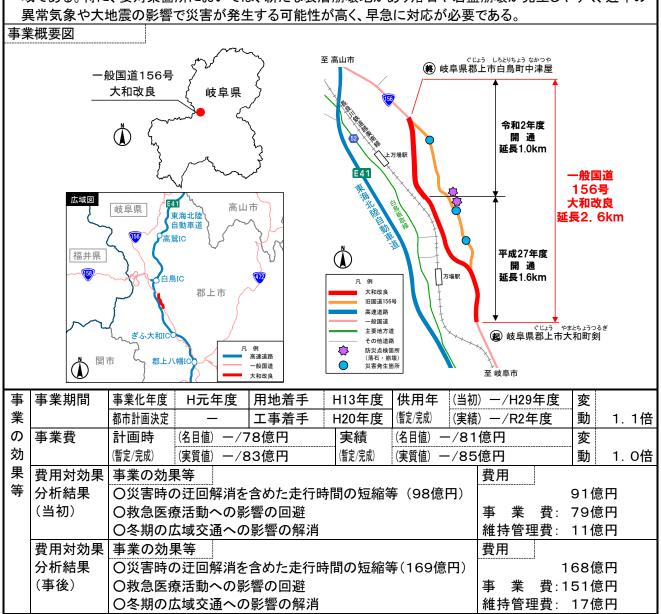
事業名	一般国道156号 大和改良	事業 区分	一般国道	事業 主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	くじょう やまとちょうつるぎ 自:岐阜県郡上市大和町剣 でじょう いろとりちょうかっっゃ 至:岐阜県郡上市白鳥町中津屋			延長	2. 6km

事業概要

一般国道156号大和改良は、岐阜県郡上市大和町剣から岐阜県郡上市白鳥町中津屋に至る延長2.6kmのバイパスであり、旧国道156号の災害に強い道路網の構築、冬期の交通安全の確保を目的に計画された道路である。

地域の防災面の課題

旧国道156号の当該区間には、防災上の課題である箇所として、道路災害に直接結びつく可能性の高い要対策箇所が2箇所存在し、過去には豪雨により道路決壊、土石流が発生するなど、災害の発生しやすい地域である。特に、要対策箇所においては、新たな表層崩壊地があり落石や岩盤崩壊が発生しやすく、近年の異常気象や大地震の影響で災害が発生する可能性が高く、早急に対応が必要である。



事業遅延の理由

特になし

客観的評価指標に対応する事後評価項目

- 〇円滑なモビリティの確保
- ・現道等に当該路線の整備により、利便性の向上が期待できるバス路線(白鳥交通)が存在する。
- ○国土・地域ネットワークの構築
- ・現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する。
- 〇安全な生活環境の確保
- ・現道の交通量減少による安全性向上が期待される。
- ○災害への備え
- ・国道156号は、岐阜県地域防災計画に第一次緊急輸送路として位置づけられている。
- ・旧国道156号の要対策箇所2箇所存在(防災カルテ:管理レベルⅢ)を回避する。
- ・旧国道156号の冬期交通障害区間を解消する。
- 〇地球環境の保全
- ·CO2排出量の削減が見込まれる。
- ○生活環境の改善・保全
 - ・NO2排出量の削減が見込まれる。
- ·SPM排出量の削減が見込まれる。

その他評価すべきと判断した項目

・防災カルテ箇所(防災カルテ:管理レベルⅢ(2箇所))、線形不良区間(5箇所)などの現道の有する課題を回避。

事 環境影響評価に対応する項目

業に

特になし。

ょ

その他評価すべきと判断した項目

特になし。

境変

環

化

事業評価監視委員会の意見

•

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ・国道156号大和改良が開通し、幹線ネットワークの拡充が図られている。
- ・国道156号大和改良の開通により、国道156号現道を走行していた車両の約95%が国道156号大和改良 へ転換した。

今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性

- ・一般国道156号大和改良は事業が完了しており、整備目的どおりの効果が発現していることから、今後の事後評価の必要はないと考える。
- ・一般国道156号大和改良は、整備目的を達成していると判断できるため、改善措置の必要はないと考える。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

・現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等の必要性はないと考える。

特記事項

特になし。

- ※ 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後 50 年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む
- ※ 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。

(事後評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道156号 大和改良
事業区分	一般国道(二次改築)
事業主体	中部地方整備局

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠
円滑なモビリ	テ _ィ の確保	
	〇 現道等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率	
	〇 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善状況	
	〇 現道又は並行区間等における踏切道の除却もしくは交通改善の状況	
	● 当該路線の整備によるバス路線の利便性向上の状況	白鳥交通(郡上八幡白鳥線:郡上八幡駅~美濃白鳥駅 20便/日·平日)
	〇 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上の状況	
	〇 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上の状況	
物流効率化の	支 <u>援</u>	
	〇 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上の状況	
	〇 農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上の状況	
	□ 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間が解消	
都市の再生		
	〇 都市再生プロジェクトの支援に関する効果	
	〇 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路が形成(又は一部形成)されたことによる効果	
	〇 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携に関する効果	

	〇 中心市街地内で行われたことによる効果	
	□ 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
	□ DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
	対象区間が現在連絡道路がない住宅宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha 以上)への連絡道路となった	
国土・地域ネッ	」 トワークの構築	
	□ 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけあり	
	□ 地域高規格道路の位置づけあり	
	当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(A'路線としての位置づけがある場合)	
	□ 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
	□ 現道等における交通不能区間を解消	
	■ 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消	 旧国道156号の幅員狭小区間(総幅員6.0m未満)3区間を解消
	〇 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況	
個性ある地域の	形成	
	○ 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されていた地区の一体的発展への寄与の状況	
	〇 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントの支援に関する効果	
	〇 主要な観光地へのアクセス向上による効果	
	〇 新規整備の公共公益施設と直結されたことによる効果	
, 作公子 白起毒点	지수, 사の上江中間の叱己	
	のための生活空間の形成 〇 自転車利用空間が整備されたことによる当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性向上の状況	
	────────────────────────────────────	
無電柱化による	I n美しい町並みの形成	<u> </u>
	□ 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけあり	
	□ 市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
安全で安心でき	・ るくらしの確保	
	O C S O O P REPR	
	○ 三次医療施設へのアクセス向上の状況	

<u> </u>			
. 安全	安全な生活環境	意の確保	
		■ 現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上の状況	対象区間の現道自動車交通量(5,723台/12h⇒276台/12h)/バイパス自動車交通量(6,333台/12h) 旧国道156号の最小曲線半径60m未満の箇所5箇所を解消
		〇 歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置されたことによる安全性向上の状況	
	災害への備え		
		□ 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1~2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
		対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置 ■ づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線(以下「緊急輸送道路」という)とし て位置づけあり	国道156号は、岐阜県地域防災計画に第1次緊急輸送道路としての位置づけあり
		□ 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成	
		□ 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する (A'路線としての位置づけがある場合)	
		■ 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消	旧国道156号の要対策箇所2箇所存在(防災カルテ:管理レベルⅢ)を回避
		■ 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消	冬期交通障害がある旧国道156号(H27年度全国道路・街路交通情勢調査区間番号:21301560350)を解消
環境			
	地球環境の保全	È. 	
		● 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	C O 2 排出削減量:約876t-C02/年(約48,524t-C02/年 ⇒ 約47,648t-C02/年)
	生活環境の改善	<u>- 保全 </u>	
		● 現道等における自動車からのNO2排出削減率	(現況) 自動車NOx・PM法対策地域指定の別:対象外 (推計結果) 評価対象区間(並行区間):市道(旧国道156号現道) 排出削減量:約1.17t/年(約1.21t/年 ⇒ 約0.04t/年)、排出削減率:約10割削減 バイパス等についてNOx排出増加量:約1.67t/年
		● 現道等における自動車からのSPM排出削減率	(現況) 自動車NOx・PM法対策地域指定の別:対象外 (推計結果) 評価対象区間(並行区間):市道(旧国道156号現道) 排出削減量:約0.07t/年(約0.07t/年 ⇒ 約0.002t/年)、排出削減率:約10割削減 バイパス等についてSPM排出増加量:約0.09t/年
		○ 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過していた区間の騒音レベルの改善の状況	
		〇 その他、環境や景観上の効果	
その他			
	他のプロジェクトと	⊆の関係 	
		〇 関連する大規模道路事業との一体的整備の必要性または一体的整備による効果	
		〇 他機関との連携プログラムに関する効果	
		○ その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果	

(事後評価)

様式-2

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・ その他の別
一般国道156号	大和改良	L=2.6km	二次改築	ВР

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
9, 500	2	中部地方整備局

①費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年		令和	7 年度	
単純合計	77億円	32億円		109億円
基準年における 現在価値(C)	151億円	17億円		168億円

②便益

<u> </u>						
	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計		
基準年		令和				
供用年	令和3年度					
単年便益 (初年便益)	6. 2億円	0.64億円	0.02億円	6.8億円		
基準年における 現在価値(B)	152億円	16億円	0.61億円	169億円		

交通状況の変化

様式-3①

事業名:一般国道156号大和改良

(推計時点 R22年)

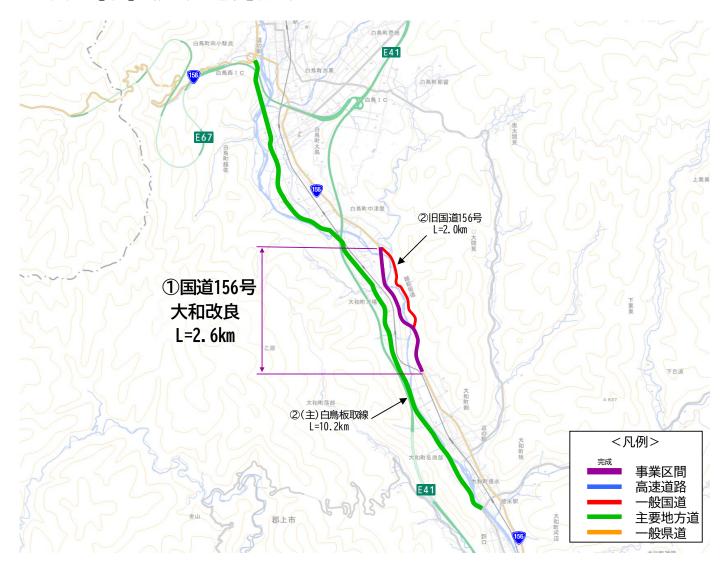
				整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・	小筑道败	交通 量 ^{※1}	[台/日]	-	9, 500	
大和		走行時間 ^{※2}	[分]	-	4	
: 2.	UKIII	走行時間費用※3	[億円/年]	0. 00	7. 05	
	旧国道	交通量	[台/日]	6, 500	300	
	156 号	156号 : 2. 0km	走行時間	[分]	5	4
②主な周	. Z. UKIII	走行時間費用	[億円/年]	5. 62	0. 20	
辺道路※4	(主)白鳥	交通量	[台/日]	1, 000	0	
	板取線 : 10.2km	走行時間	[分]	25	0	
	. TU. ZKIII	走行時間費用	[億円/年]	4. 91	0. 00	
③その他 : 132	道路合計 1.8km	走行時間費用		110. 21	107. 60	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計:147.6km	走行時間短縮便益	[億円/年]	120. 74	114. 86	5. 88

※1: 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2: 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。 ※3: 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。 ※4: 当該事業により大きな変化が生じる道路について3~5路線程度以内で記載する。

(2) 図面(①、②に該当する道路を明示すること)



様式-3②

費用便益分析の条件

事業名:一般国道156号大和改良

(2)

					ナエッ	ノン 愽	
	算出マニュアル		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				
		その他					
		分析対象期	間		50年	 F間	
5.	分析の基本的事項	社会的割引			4	%	
		基準年次			令和7年		
	交通流の	1時点のみ	推計		■ (F	R22)	
	推計時点	複数時点で					
		整備の有無	 ほそれぞれで交通流を推計				
	₩₽₩₽				□有	口無	
	推計の状況	いずれかのみ の推計の場合					
		道路交通セ	ンサスをベースとした自動車OD表				
	推計に用いた	(三段階推	定法)		(H27セ)	ンサス)	
	TETTERINE OD表	パーソント!	リップ調査をベースとした自動車OD表			7	
		(四段階推	定法)				
		その他()				
交		無					
通	開発交通量の	有					
流	開発文通量の 考慮		考慮した開発交通量(トリップ数)		()台	トリップ・/日	
推計	3 //4	有の場合のみ	考慮した理由を記載				
		QーV式を	用いた配分				
		転換率式を	用いた配分				
		QーV式と車	伝換率式の併用による配分				
		均衡配分(
		簡易手法					
	配分交通量の	佐日ではの	小規模事業である				
	推計手法	制制 簡易手法の 採択理由	山間部海岸部で併行道路が少ない				
			その他()				
		簡易手法の考	え方(将来交通量の設定方法等)				
		その他()]	
		1			_		
		して設定			•		
	速度設定の 考え方	採用理由を記載	さ交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、3 た配分結果となっているため、費用便益算出におい いた。				
	-3/2/3	最終配分 <i>0</i>					
		採用理由を記載					
		その他()				

(3)

			項目	チェック欄				
		考慮しない						
		考慮する						
	// n + > z = 0		面的に考慮					
	休日交通の 影響		対象路線のみ考慮					
	いまた という	考慮する 場合のみ	採用した休日係数	() %				
		-30 C 0 0 0 0 1	休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載					
		考慮しない						
		考慮する						
	災害等による		採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	(0.5)日				
	通行止めの 影響	 考慮する	過去30年間の当該区間での通行止め実績367時間から年間の通行	亍止め日数を算定				
	<u>彩音</u>	場合のみ	とり止め交通を考慮する					
			とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその表	きえ方を記載				
		考慮しない						
		考慮する						
			採用した冬期日数	() 目				
	冬期交通の		採用した冬期日数の考え方を記載					
便	影響	考慮する						
便益		場合のみ	冬期の走行速度と交通容量の関係					
の算定			設定の考え方を記載					
た	交通流推計の	ブロック別・						
	時点以外の 便益の算定	その他 ()					
		費用便益分	・析マニュアルの値を使用					
	車種別時間	独自に設定	した値を使用					
	価値原単位	算出根拠を添付すること						
		費用便益分	析マニュアルの値を使用					
	 車種別走行		した値を使用					
	経費原単位	算出根拠を満						
		中央分離帯	の有無を考慮					
	便益算定		の有無を考慮しない					
			STIME SME OF					
	行経費減少•交通							
	事故減少以外の便益		、算出根拠を添付すること)					
	 その他							

事業名: 一般国道156号大和改良

(4)

		チェック欄								
		詳細事業計	画による値を採用							
	事業費	標準投資バ	ターンを採用							
		その他()							
	維持管理費	維持管理費の	設定根拠を記載							
	作可日任貝	事務所管内	直轄路線の1km当たり平均単価(実績値)を使用							
	更新費	更新費の設定根拠を記載								
	文 利 貝									
費	雪寒費	積雪地域ま	たは寒冷地域である							
用		考慮しない								
の		考慮する								
算定	ᇄᆉᄽᇝᇒᄺᆠᆠ		事業費を考慮							
Æ	当該道路整備が 行われない場合	考慮する	維持管理費を考慮							
	の費用		当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考える	方を記載(対策内容、費用等)						
		場合のみ								
	その他									
4.	その他									

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

	大和改良	•						単価(億円) 0.27	延長(km) 2.6	0.
		社会的	割戻率	GDP	事業費			費(億円)	更新費	(億円)
年次	年度	割引率	4.1000	デフレータ	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
<u>-32年目</u> -31年目	H 1	4% 4%	4.1039 3.9461	107.5 109.9	0.39 0.29	1.59 1.12				
	<u>н</u> 2	4%	3.7943	112.5	0.29	0.18				
	H 4	4%	3.6484	114.1	0.03	1.00				
	H 5	4%	3.5081	114.4	0.11	0.35				
	H 6	4%	3.3731	114.3	0.06	0.18				
-26年目	H 7	4%	3.2434	113.7	0.10	0.30				
-25年目	H 8	4%	3.1187	113.2	0.06	0.17				
-24年目	H 9		2.9987	114.2	0.10	0.27				
-23年目	H 10		2.8834	113.6	0.23	0.62				
<u> </u>	H 11	4%	2.7725	112.0	0.19	0.50				
<u> </u>	H 12	4%	2.6658	110.7	0.76	1.97				
<u> </u>	H 13	4%	2.5633	109.4	0.48	1.19				
<u> </u>	H 14 H 15	4%	2.4647	107.6 106.1	2.06	5.05				
<u>-18年目</u> -17年目	H 15	4% 4%	2.3699 2.2788	105.0	5.43 4.20	13.00 9.76				
	H 17	4%	2.2788	103.0	2.60	5.88				
	H 18	4%	2.1068	103.7	1.73	3.79				
	H 19	4%	2.0258	103.0	5.10	10.85				
	H 20	4%	1.9479	101.6	12.88	26.45				
	H 21	4%	1.8730	100.3	12.24	24.48				
<u> </u>	H 22	4%	1.8009	98.6	3.83	7.50				
	H 23	4%	1.7317	97.2	0.76	1.45				
	H 24	4%	1.6651	96.4	0.70	1.29				
-8年目	H 25	4%	1.6010	96.4	2.62	4.66				
-7年目	H 26	4%	1.5395	98.7	6.94	11.60				
-6年目	H 27	4%	1.4802	100.2	1.69	2.67				
-5年目	H 28	4%	1.4233	100.2	1.02	1.55				
<u> </u>	H 29	4%	1.3686	100.5	2.10	3.07				
<u> </u>	H 30	4%	1.3159	100.4	2.13	2.99				
<u> </u>	R 1	4%	1.2653	101.2	5.00					
<u> </u>	R 2	4%	1.2167	101.9	0.92	1.17	0.04	0.70		
供用開始年次	R 3	4%	1.1699	101.8 102.7			0.64			
1年目 2年目	R 4	4% 4%	1.1249 1.0816	102.7			0.64 0.64			
2年日 3年目	R 6	4%	1.0400	107.1			0.64			
<u>3年日</u> 基準年	R 7	4%	1.0000	107.1			0.64			
<u>本十十</u> 5年目	R 8	4%	0.9615	107.1			0.64			
<u> </u>	R 9	4%	0.9246	107.1			0.64			
7年目	R 10	4%	0.8890	107.1			0.64			
8年目	R 11	4%	0.8548	107.1			0.64			
9年目	R 12	4%	0.8219	107.1			0.64	0.52		
10年目	R 13	4%	0.7903	107.1			0.64			
11年目	R 14	4%	0.7599	107.1			0.64			
12年目	R 15	4%	0.7307	107.1			0.64	0.46		
13年目	R 16	4%	0.7026	107.1			0.64	0.45		
14年目	R 17	4%	0.6756	107.1			0.64	0.43		
15年目	R 18	4%	0.6496	107.1			0.64			
16年目	R 19	4%	0.6246	107.1			0.64			
<u>17年目</u> 18年目	R 20	4% 4%	0.6006 0.5775	107.1 107.1			0.64 0.64			
<u>10年日</u> 19年目	R 22	4%	0.5773	107.1			0.64			
20年目	R 23	4%	0.5339	107.1			0.64			
21年目	R 24	4%	0.5134	107.1			0.64			
22年目	R 25	4%	0.4936	107.1			0.64			
23年目	R 26	4%	0.4746	107.1			0.64			
	R 27	4%	0.4564	107.1			0.64			
25年目	R 28	4%	0.4388	107.1			0.64	0.28		
26年目	R 29	4%	0.4220	107.1			0.64	0.27		
27年目	R 30	4%	0.4057	107.1			0.64	0.26		
28年目	R 31	4%	0.3901	107.1			0.64	0.25		
29年目	R 32	4%	0.3751	107.1			0.64	0.24		
30年目	R 33	4%	0.3607	107.1			0.64			
31年目	R 34	4%	0.3468	107.1			0.64			
32年目	R 35	4%	0.3335	107.1			0.64			
<u>33年目</u> 34年目	R 36	4% 4%	0.3207 0.3083	107.1 107.1			0.64 0.64			
34年日 35年目	R 38	4% 4%	0.3083	107.1			0.64			
35年日 36年目	R 39	4%	0.2965	107.1			0.64			
37年目	R 40	4%	0.2741	107.1			0.64			
38年目	R 41	4%	0.2636	107.1			0.64			
39年目	R 42	4%	0.2534	107.1			0.64			
40年目	R 43	4%	0.2437	107.1			0.64			
 41年目	R 44	4%	0.2343	107.1			0.64			
42年目	R 45	4%	0.2253	107.1			0.64	0.14		
43年目	R 46	4%	0.2166	107.1			0.64	0.14		
44年目	R 47	4%	0.2083	107.1			0.64	0.13		
45年目	R 48	4%	0.2003	107.1			0.64	0.13		
46年目	R 49	4%	0.1926	107.1			0.64	0.12		
47年目	R 50	4%	0.1852	107.1			0.64			
48年目	R 51	4%	0.1780	107.1			0.64			
40 / -	R 52	4%	0.1712	107.1	-11.59	-1.98	0.64	0.11		
<u>49年目</u> 合 計	11 02				65.46	151.34	31.82	16.70	0.00	(

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、 必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として 評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

便益の現在価値算定表

箇所名:一般国道156号大和改良(通常+災害)

文皿のかり	 					社会的		GDP			CHOOK COM								<u> </u>		合	計
	年度	総走行台キ	ロの年次	欠別伸び	率	割引率	割戻率	デフレータ		走行時間短網	縮便益(億円)				走行経費減	少便益(億円))		事故減少倒	益(億円)		(億円)
	(基準年)	(東	海ブロッ	(ク)									現在価値					現在価値		現在価値	便益合計	現在価値
年次	R 7	乗用車 小型貨物	ӣ車 普通	通貨物車	合計		(A)		乗用車類	小型貨物	普通貨物	① 計	$1\times(A)$	乗用車類	小型貨物	普通貨物	② 計	$(A) \times 2$	3	$3\times(A)$	(1)~3)	
供用開始年次		0. 99916 0. 9847			0. 99809	4%	1.1699	101.8	4.23	1.33	0.61	6.16	7.59	0.40	0.14	0.10	0.64	.		0.03		
1年目	R 4	0. 99915 0. 9844			0. 99808	4%	1.1249	102.7	4.22	1.31	0.61	6.15	7.21	0.40	0.14	0.10	0.64			0.03		
2年目	R 5	0. 99915 0. 9842			0. 99808	4%	1.0816	107.1	4.22	1.29	0.62	6.13	6.63	0.40	0.13	0.10	0.64		0.02	0.03		
3年目	R 6	0. 99915 0. 9839			0. 99807	4%	1.0400	107.1	4.21	1.27	0.62	6.11	6.35	0.40	0.13	0.10	0.63			0.03		
基準年	R 7	0. 99915 0. 9837			0. 99807	4%	1.0000	107.1	4.21	1.25	0.63	6.09	6.09	0.40	0.13	0.10	0.63			0.02		
5年目	R 8	0. 99915 0. 9834			0. 99807	4%	0.9615	107.1	4.21	1.23	0.63	6.07	5.84	0.40	0.13	0.11	0.63		0.02	0.02		
6年目	R 9	0. 99915 0. 983			0. 99806	4%	0.9246	107.1	4.20	1.21	0.64	6.05	5.59	0.40	0.12	0.11	0.63			0.02		
7年目	R 10	0. 99915 0. 9829			0. 99806	4%	0.8890	107.1	4.20	1.19	0.64	6.03	5.36	0.40	0.12	0.11	0.63			0.02		
8年目	R 11	0. 99915 0. 9826			0. 99806	4%	0.8548	107.1	4.20	1.17	0.65	6.01	5.14	0.40	0.12	0.11	0.63			0.02		
9年目	R 12	0. 991			0. 99897	4%	0.8219	107.1	4.19	1.15	0.65	5.99	4.93	0.40	0.12	0.11	0.62			0.02		
10年目	R 13	0. 9910			0. 99897	4%	0.7903	107.1	4.19	1.14	0.66	5.98	4.73	0.40	0.12	0.11	0.62		0.02	0.02		
11年目	R 14	0. 99896 0. 9909			0. 99897	4%	0.7599	107.1	4.18	1.13	0.66	5.97	4.54	0.40	0.12	0.11	0.62		0.02	0.02		
12年目	R 15	0. 99896 0. 9908 0. 99896 0. 9908			0. 99897 0. 99897	4%	0.7307 0.7026	107.1 107.1	4.18 4.18	1.12	0.66 0.67	5.96 5.95	4.36	0.40 0.40	0.12 0.11	0.11 0.11	0.62 0.62		0.02 0.02	0.02 0.02		
13年目 14年目	R 10	0. 99895 0. 9907			0. 99896	4%	0.7026	107.1	4.18	1.11 1.10	0.67	5.95	4.18 4.02	0.40	0.11	0.11	0.62			0.02		
15年目	R 17	0. 99895 0. 990			0. 99896	4%	0.6496	107.1	4.17	1.10	0.67	5.93	3.85	0.39	0.11	0.11	0.62			0.02		
16年目	D 10	0. 99895 0. 9908			0. 99896	470	0.6246	107.1	4.17	1.08	0.68	5.92	3.70	0.39	0.11	0.11	0.62			0.02	6.57	
17年目	D 20	0. 99895 0. 9904			0. 99896	4 /0 1 0/	0.6006	107.1	4.16	1.07	0.69	5.91	3.70	0.39	0.11	0.11	0.62			0.01	6.56	
18年目	D 21	0. 99895 0. 9903			0. 99896	4%	0.5775	107.1	4.16	1.07	0.69	5.90	3.41	0.39	0.11	0.11	0.62			0.01	6.54	
19年目	D 22	0. 99253 0. 9925			0. 99394	4 /0	0.5773	107.1	4.15	1.05	0.09	5.89	3.41	0.39	0.11	0.12	0.62			0.01	6.53	
20年目	R 23	0. 99248 0. 9925			0. 99391	1%	0.5339	107.1	4.13	1.04	0.69	5.85	3.13	0.39	0.11	0.12	0.61	0.34		0.01	6.49	
21年目	R 24	0. 99242 0. 9924			0. 99387	1%	0.5134	107.1	4.09	1.03	0.69	5.82	2.99	0.39	0.11	0.12	0.61	0.33		0.01	6.45	
22年目	R 25	0. 99236 0. 9924			0. 99383	1 %	0.4936	107.1	4.06	1.03	0.69	5.78	2.85	0.38	0.11	0.12	0.61	0.30		0.01	6.41	
23年目	R 26	0. 99230 0. 9923			0. 99379	4%	0.4746	107.1	4.03	1.02	0.69	5.74	2.72	0.38	0.10	0.12	0.60			0.01	6.36	
24年目	R 27	0. 99224 0. 9922			0. 99375	4%	0.4564	107.1	3.99	1.01	0.69	5.70	2.60	0.38	0.10	0.12	0.60			0.01	6.32	
25年目	R 28	0. 99218 0. 9922			0. 99371	4%	0.4388	107.1	3.96	1.00	0.69	5.66	2.48	0.38	0.10	0.12	0.59			0.01	6.28	
26年目	R 29	0. 99212 0. 992			0. 99367	4%	0.4220	107.1	3.93	0.99	0.69	5.62	2.37	0.37	0.10	0.12	0.59			0.01	6.23	
	R 30	0. 99206 0. 992				4%	0.4057	107.1			0.69	5.58	2.26	0.37	0.10		0.59			0.01		2.51
28年目		0. 99199 0. 9920			0. 99359	4%	0.3901	107.1	3.87	0.98	0.69	5.54	2.16	0.37	0.10	0.12	0.58			0.01	6.15	
29年目		0. 99193 0. 9919			0. 99355	4%	0.3751	107.1	3.84		0.69	5.50	2.06	0.36	0.10		0.58			0.01		
30年目		0. 99186 0. 9919		99984		4%	0.3607	107.1	3.81	0.96	0.69	5.47	1.97	0.36	0.10		0.58			0.01		
31年目	R 34	0. 99180 0. 9918		99984	0. 99347	4%	0.3468	107.1	3.78	0.96	0.69	5.43	1.88	0.36	0.10	0.12	0.57	0.20	0.02	0.01	6.02	
32年目	R 35	0. 99173 0. 9917	77 0.9	99984	0. 99342	4%	0.3335	107.1	3.75	0.95	0.69	5.39	1.80	0.35	0.10	0.12	0.57	0.19	0.02	0.01	5.98	
33年目	R 36	0. 99166 0. 9917	0.9	99984	0. 99338	4%	0.3207	107.1	3.72	0.94	0.69	5.35	1.71	0.35	0.10	0.12	0.56	0.18	0.02	0.01	5.93	1.90
34年目	R 37	0. 99159 0. 9916	3 0.9	99984	0. 99334	4%	0.3083	107.1	3.68	0.93	0.69	5.31	1.64	0.35	0.10	0.12	0.56	0.17	0.02	0.01	5.89	
35年目	R 38	0. 99152 0. 9915	6 0.9	99984	0. 99329	4%	0.2965	107.1	3.65	0.92	0.69	5.27	1.56	0.35	0.10	0.12	0.56	0.17	0.02	0.01	5.85	1.73
36年目		0. 99145 0. 9914				4%	0.2851	107.1	3.62		0.69	5.23		0.34	0.09		0.55			0.01		
37年目	R 40	0. 99137 0. 9914	2 0.9	99984	0. 99320	4%	0.2741	107.1	3.59	0.91	0.69	5.19	1.42	0.34	0.09	0.12	0.55		0.02	0.01	5.76	1.58
38年目		0. 99130 0. 9913			0. 99315	4%	0.2636	107.1	3.56	0.90	0.69	5.15		0.34	0.09		0.55			0.01		
39年目		0. 99122 0. 9912				4%	0.2534				0.69	5.12		0.33	0.09		0.54					
40年目		0. 99114 0. 991			0. 99306	4%	0.2437	107.1	3.50	0.88	0.69	5.08	1.24	0.33	0.09	0.12	0.54			0.01		
41年目		0. 99106 0. 991		99984		4%	0.2343	107.1	3.47		0.69	5.04	1.18	0.33	0.09	0.12	0.53			0.00		
42年目		0. 99098 0. 9910			0. 99296	4%	0.2253		3.44		0.69	5.00	1.13	0.33	0.09		0.53			0.00		
43年目		0. 99090 0. 9909			0. 99291	4%	0.2166	107.1	3.41	0.86	0.69	4.96	1.07	0.32	0.09	0.12	0.53			0.00		
		0. 99082 0. 9908		99984		4%	0.2083	107.1	3.37		0.69	4.92		0.32	0.09		0.52			0.00		
45年目		0. 99073 0. 9907		99984		4%	0.2003		3.34		0.69	4.88		0.32	0.09		0.52			0.00		
46年目		0. 99065 0. 9907			0. 99276	4%	0.1926		3.31	0.84	0.69	4.84	0.93	0.31	0.09		0.52	-	.	0.00		
47年目		0. 99056 0. 9906		99984		4%	0.1852		3.28		0.69	4.80	0.89	0.31	0.09	0.12	0.51			0.00		
48年目		0. 99047 0. 9908			0. 99265	4%	0.1780		3.25		0.69	4.77	0.85	0.31	80.0		0.51			0.00		
49年目	R 52	0. 99038 0. 9904	iა U. S	99984 	0. 99260	4%	0.1712	107.1	3.22		0.69	4.73	0.81	0.30	0.08 5.28		0.50			0.00		
合 計									193.85	51.20	33.84	278.89	152.21	18.35	5.28	5.65	29.28	15.91	1.13	0.61	JU9.JU	168.73

参考様式1

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道156 号	大和改良	2	2.6km

■事業費内訳(事業全体)

区分	費目	工種	単位	数量	金額(百万円)	備考
①工事費	•				4,767	
	改良費				2,226	
		土工	m3	141,099	1,326	切土工(9,673㎡)、盛土工(131,426㎡)
		軟弱地盤改良工	m3			
		法面工	m [*]	8,039	2	切土法面工(33㎡)、盛土法面工(8,006㎡)
	擁壁工		式	1	486	重力式擁壁、L型擁壁、逆T擁壁等
		管渠工	m	599	22	
		函渠工	m	3,689	104	
		排水工	m	6,926	187	
	中央分離帯工		m			
		雑工	式	1	99	ガードパイプ等
	橋梁費				2,185	
		100m以上	m	254	2,079	万場大橋、中津屋橋
	100m未満		m	32	106	新東野橋
		その他橋梁	m			
	トンネル費					
		NATM	m			
		シールド	m			
	IC・JCT費					
		IC	箇所			
		JCT	箇所			
	舗装費				305	
		車道舗装	m	37,172	285	
		その他舗装	m [*]	4,667	20	
	付帯施設				51	
		交通管理施設工	式	1	51	
@ T :: = ::) (ALC ++-	遮音壁	m			
②用地及補			0		2,050	
	用地費	<u></u>	m ²	59,300	1,159	
		宅地	m³	5,400	208	
		田畑	m ²	51,800	915	
		山林・原野	m ²	300	1	
	建	その他	m ^²	1,800	35	
⊘ ₽₽+± ◊▽ ♯	補償費		式	1	891	地質団木 測量 記型になるで乗口ながる性悪
③間接経費			式	1	1,283	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					8,100	

【単価等について】

- 〇工事費算出にあたっては、土木工事標準歩係及び近接事業箇所の実績単価を使用
- 〇用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

参考様式2

			<u> </u>	
路線名	箇所名	車線数	延長	
一般国道156号	大和改良	2	2.6km	

■維持管理費内訳(事業全体)

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	Km	2.6	900	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	2,600	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			3,500	

■更新費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
更新費	式			構造物の更新
更新費合計				

【単価等について】

- 〇維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。
- ○更新費は、更新計画やこれまでの類似実績等から算出。